

# かなぎん 2018

ディスクロージャー  
平成30年9月中間期



KANA  
GIN

株式会社 神奈川銀行

# 頭取からのごあいさつ

平素より神奈川銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

この度、皆さまに当行をより一層ご理解いただき、身近な銀行としてご利用いただけるよう、本誌を発刊いたしました。本誌では当行の経営方針や業務の内容などを紹介しておりますので、ご参考にしていただければ幸いです。

国内の経済情勢は、海外経済の着実な成長が下支えとなり、所得から支出への循環メカニズムが維持されていることから、緩やかな回復基調にあります。企業の生産活動・設備投資についても増加基調にあります。しかし、米中の貿易摩擦等、海外経済におけるリスク要因の顕在化が懸念されるなど、我が国経済を取り巻く環境には注意を要します。

雇用情勢については、労働需給が引き締まりを続けている状況下で、緩やかに増加していることから、雇用者所得も増加基調にあります。

こうした経済情勢の下、個人消費は緩やかに改善し前向きな循環が生まれています。当行の営業基盤である神奈川県内についても国内経済同様の動きが見られています。

国内の金融情勢は、金融機関の預金および貸出残高は、法人個人ともに増加傾向ではありますが、日本銀行のマイナス金利政策導入による市場金利の低位安定および金融機関の競争激化によって、貸出金利は未だ低水準で推移していることから、地域金融機関の経営環境としては、引き続き厳しい状況下に置かれています。

このような経済情勢の下、当行では、平成29年4月より2か年に亘る中期経営計画『地域密着 かなぎんⅡ（セカンドステージ）』を進めており、本年度が計画の最終年度となります。地域の皆さまの多大なるご支援もあって、着実に成果を積み上げることができております。引き続き各戦略を継続的に実施することによって、本計画のコンセプトである「地域プレゼンス（地域における存在感）の向上」に、全役職員が一丸となって取組んでまいります。

そうしたなか、お客さまの利便性向上のため、平成30年9月には、ご来店不要で普通預金口座開設のお申込みが可能となるスマートフォン向け「かなぎん口座開設アプリ」の取扱いを開始しました。今後もより良いサービスの提供に努めてまいります。

また地域金融機関として、神奈川県内の地域経済活性化にも取組みました。平成30年5月には、当行オリジナル・クーポンブック「使って得する神奈川応援ガイドブック」を発刊、平成30年7月には、日本政策金融公庫と連携して、「創業期」および「成長期」にあるお客さま向けの協調融資商品「神奈川創業サポートローン」「神奈川事業応援ローン」の取扱いを開始しました。

平成30年8月には、独立行政法人日本学生支援機構が発行するソーシャルボンドに投資するなど、持続可能な地域社会づくりにも取組みました。

あわせて金融円滑化にも鋭意取組みを行い、中小企業のお取引先や住宅ローン利用者の皆さまからのご相談に真摯に対応し、多様化・複雑化する中小企業の経営課題に対しては、専門性の高いソリューション機能をお客さまにご提供するため、各種外部機関等との業務提携・セミナー開催などを積極的に行ってまいります。

どうか地元とともに歩む神奈川銀行に、今後とも、より一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成31年1月



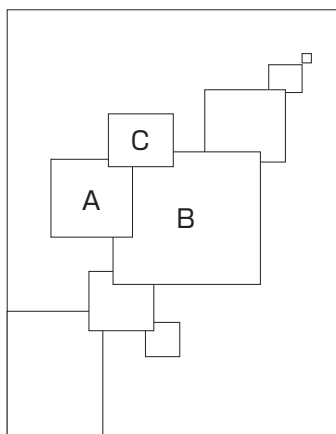
取締役頭取 **三村 智之**

◎本書は、銀行法第21条に基づいて作成した資料です。

## 目次

頭取からのごあいさつ	1
経営内容	3
経営方針	5
地域とともに	6
トピックス	9
資料編	10
当行の株式・店舗のご案内	11
連結情報	12
単体情報	19
自己資本の充実の状況等	33

## 表紙写真の紹介



A：鎌倉明月院・悟りの窓  
B：桜木町駅前  
C：清掃風景

## かなぎんの歩み

昭和28年	7月	株式会社神奈川相互銀行設立（資本金50百万円）
	8月	横浜市中区弁天通4-62において営業開始
昭和30年	5月	神奈川県中小企業会館内に本店移転
昭和51年	6月	預金業務オンライン開始
昭和53年	11月	新本店（現在地）完成、移転
昭和60年	10月	外国為替業務開始
昭和62年	6月	有価証券売買業務開始
平成元年	4月	普通銀行へ転換、株式会社神奈川銀行となる
平成3年	1月	サンデーバンキング開始
平成7年	7月	株式会社かなぎんビジネスサービス（現・連結子会社）設立
平成10年	1月	オンラインシステム「STAR-ACE」開始
	12月	証券投資信託の窓口販売業務開始
平成12年	10月	第三者割当増資により新資本金51億91百万円
平成13年	4月	住宅ローン関連の長期火災保険の窓口販売業務開始
平成14年	10月	個人年金保険の窓口販売業務開始
平成17年	12月	横浜銀行とのATM提携サービスを開始
平成19年	3月	セブン銀行とのATM提携サービスを開始
平成22年	2月	新店舗「高座渋谷支店」オープン
	12月	学資保険及び終身保険の窓口販売業務開始
平成24年	7月	新オンラインシステム「STELLA CUBE」開始
平成27年	1月	金融商品仲介業務開始

## プロフィール

名 称	：株式会社 神奈川銀行
設 立	：昭和28年7月30日 （営業開始：昭和28年8月14日）
本 店 所 在 地	：横浜市中区長者町9-166
資 本 金	：5,191百万円
預 金	：4,385億円
貸 出 金	：3,477億円
自己資本比率	：8.30%（単体、国内基準）
店 舗 数	：34店舗
従 業 員 数	：376人
ホームページアドレス	：http://www.kanagawabank.co.jp

（平成30年9月30日現在）

# 経営内容

## 平成30年度中間期業績の概要

### ●●● 営業の経過および成果

当行は株主の皆さまやお取引先のご支援のもとに、役職員が一体となり、地域密着の徹底と経営体質の強化に努めております。

営業につきましては、地元中小企業向けおよび個人ローンを中心に積極的な融資を行い、営業店の店周における取引先数の増加に努めました。本年度は、その中でお客様の更なる利便性向上のため、9月には、ご来店不要で普通預金口座開設のお申込みが可能となるスマートフォン向け「かなぎん口座開設アプリ」の取扱いを開始しました。また神奈川県内の地域経済活性化にも取り組み、5月には、当行オリジナル・クーポンブック「使って得する神奈川応援ガイドブック」を発刊、7月には、日本政策金融公庫と連携して、「創業期」および「成長期」にあるお客様向けの協調融資商品「神奈川創業サポートローン」「神奈川事業応援ローン」の取扱いを開始しました。8月には、独立行政法人日本学生支援機構が発行するソーシャルボンドに投資するなど、持続可能な地域社会づくりにも取り組みました。

一方、地域金融機関として、金融円滑化にも鋭意取り組みを行い、中小企業者や住宅ローン利用者の皆さまからのご相談に真摯に対応するとともに、各種外部機関と連携するなどして多様化・複雑化する中小企業の経営課題に対し専門性の高い支援の提供に取り組みました。

また、各種リスクの管理とコンプライアンスの遵守にも万全を期し、経営の健全性を堅持してまいりました。

### ●●● 主要計数

#### 損益状況

(単位：百万円)

項目	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
業務純益	444	678	489
臨時損益	40	256	278
うち不良債権処理額	2	48	33
経常利益	484	934	768
中間純利益	310	763	556

#### 預金・貸出金等

(単位：億円)

項目	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
預金残高	4,227	4,340	4,385
貸出金残高	3,326	3,476	3,477
自己資本比率(単体、国内基準)	8.31%	8.07%	8.30%

#### ●損益状況

銀行の本業から生じる業務純益につきましては、4億89百万円となりました。

資金の効率的調達・運用による収益力の向上や役務取引等収益の増強に取り組みました結果、経常利益は7億68百万円、中間純利益は5億56百万円となりました。

#### ●預金

預金は、地域密着型の営業態勢を推進した結果、前年同期に比べて個人預金を中心に45億円増加し、4,385億円となりました。

#### ●貸出金

貸出金は、地元中小企業向けの融資を積極的に推進した結果、前年同期に比べて1億円増加し、3,477億円となりました。

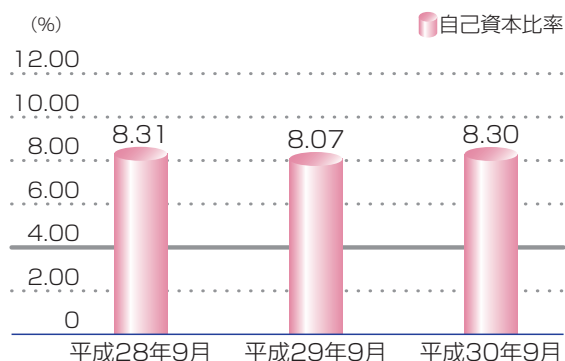
## 自己資本比率

自己資本比率は、自己資本の総資産(リスクアセット)に対する割合で、銀行の健全性を示す基本的かつ重要な指標です。

当行の平成30年9月末の自己資本比率は、単体8.30%(連結8.33%)と国内基準行が健全とされる4%を大きく上回っています。

今後も良質な資産の積み上げを図るとともに、内部留保の拡充により自己資本比率の向上に努めてまいります。

#### 自己資本比率の推移





## 不良債権の状況

### ●●● 不良債権の処理状況について

当行では資産の健全性強化を経営の重要課題と位置づけ、不良債権への取組みを強化しております。

平成30年9月期におきましても、お客さまの信頼をより強固なものとするため、将来のリスクに備えて適正に資産査定を行い、償却・引当を実施いたしました。

その結果、金融再生法の開示基準による不良債権は98億円となり、総与信に対する比率は2.83%となりました。また、これらの債権に対する担保・保証等保全額及び貸倒引当金による保全率は84.2%となっております。

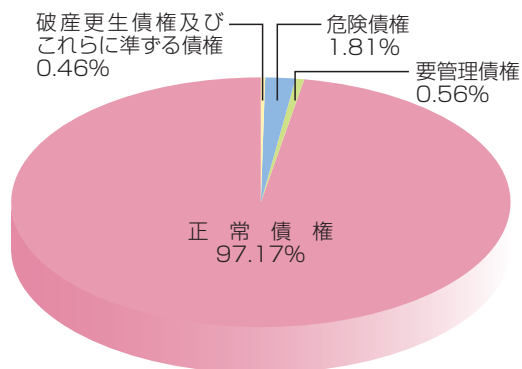
### ●●● 金融再生法に基づく資産査定額ならびに保全状況

(単位：億円)

区分	平成29年度	平成30年9月期				
	債権残高	債権残高 A	担保・保証等 保全額	貸倒引当金	保全引当金計 B	保全率 B/A (%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18	15	12	3	15	100.0
危険債権	62	63	37	16	54	86.1
要管理債権	18	19	5	7	12	65.1
小計	100	98	54	28	83	84.2
正常債権	3,375	3,383				
合計	3,475	3,482				

※ これらの債権は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条に基づき区分し、同法律第7条に基づき公表しています。

### 金融再生法に基づく開示債権の構成比 (平成30年9月30日現在)



### ●●● リスク管理債権の状況

(単位：億円、%)

区分	平成28年度中間期		平成29年度中間期		平成30年度中間期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
リスク管理債権 (合計)	110	3.3	106	3.1	97	2.8
破綻先債権	2	0.1	2	0.1	2	0.1
延滞債権	87	2.6	82	2.4	76	2.2
3ヵ月以上延滞債権	0	0.0	-	-	0	0.0
貸出条件緩和債権	20	0.6	21	0.6	19	0.5
貸出金残高 (未残)	3,326	100.0	3,476	100.0	3,477	100.0

## 用語解説

#### 【金融再生法に基づく開示債権】

##### ◆破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

##### ◆危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていませんが、財政状態や経営成績が悪化し、契約通りの債権の返済を受けることが困難になる可能性の高い債権をいいます。

##### ◆要管理債権

3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

##### ◆正常債権

債務者の財政状態や経営成績に特に問題のない、上記に該当しない債権をいいます。

#### 【リスク管理債権】

##### ◆破綻先債権

未収利息を収益不計上としている貸出金のうち、会社更生法、破産法、会社法など法律上の整理手続の開始申立があった債務者または手形交換所において銀行取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金をいいます。

##### ◆延滞債権

未収利息を収益不計上としている貸出金のうち、破綻先債権及び経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

##### ◆3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が、約定返済日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金をいいます。

##### ◆貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金をいいます。

# 経営方針

第11次中期経営計画「地域密着 かなぎんⅡ（セカンドステージ）」平成29年4月1日～平成31年3月31日（2か年計画）

当行では第11次中期経営計画「地域密着 かなぎんⅡ（セカンドステージ）」を策定し、平成29年4月1日から実施しております。「地域プレゼンス（地域における存在感）の向上」を目指し、私たちの理念である「地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行」の実現を目標に、各種施策を実施してまいります。

## 私たちの理念

地域の皆さまから信頼され、支持され、地域とともに発展する銀行

## 計画コンセプト

地域プレゼンス（地域における存在感）の向上

## 重点戦略

### キーワード

1. コア業務の深化 2. お客さま志向への意識改革の徹底 3. クイックレスポンス

#### 営業戦略

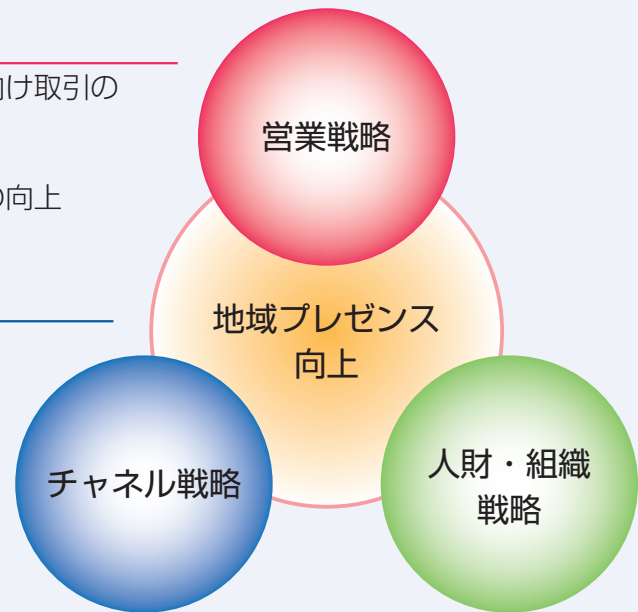
- 神奈川県内の中小企業および個人のお客さま向け取引の拡大・強化
- 地域活性化への取組み
- サービス・商品の充実によるお客さま利便性の向上
- 市場運用の強化

#### チャネル戦略

- 既存店舗の機能強化
- 効率的な販売チャネルの構築・強化

#### 人財・組織戦略

- 効率的な組織運営
- 人財の確保および育成
- 経営管理態勢の強化



## 計数目標（平成31年3月末）

業容目標	融資量	3,600億円以上
	中小企業等貸出金残高	3,250億円以上
	中小企業等貸出金比率	90%以上
	事業性融資取引先数	4,500先以上
	資金量	4,400億円以上
	投信口座数	5,500口座以上
収益目標	業務粗利益	72億円以上
	業務純益	10億円以上

# 地域とともに

## 地域密着型金融の推進について

当行では、第11次中期経営計画「地域密着 かなぎんⅡ（セカンドステージ）」において、営業戦略のひとつに「地域活性化への取り組み」を掲げており、「地域密着型金融の推進」を重点項目のひとつとしています。

具体的には、お客さまに対するコンサルティング機能の発揮や、地域の面的再生への積極的な参画、地域やお客さまに対する積極的な情報発信などを重点課題として取り組むこととしています。本施策に基づき地域密着型金融を推進することによって、今後も地域経済のさらなる発展に貢献できるように取り組んでまいります。

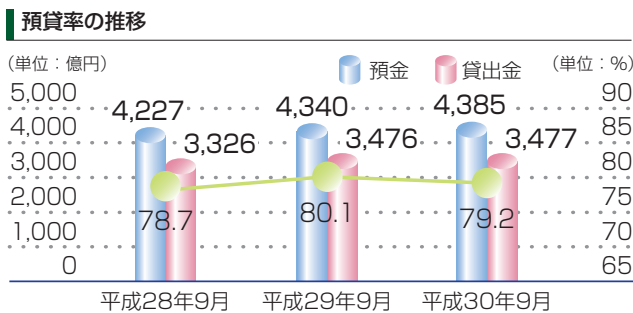
## 地域の皆さまへの新規融資等の取組み

当行は、地域金融機関として、地域のお客さまからお預かりした大切な預金の多くを貸出金で運用しており、地元である神奈川県内の中小企業や個人への貸出に向けています。

営業店の店周における取引先数の増加を推進するなど、積極的な営業活動を展開しています。

### ●●● 預貸率の推移

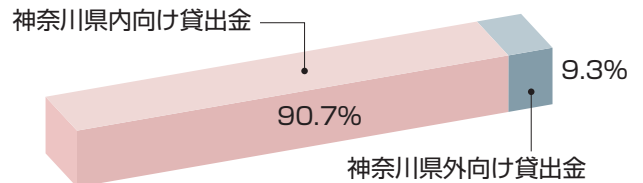
平成30年9月末の預金は4,385億円、貸出金は3,477億円であり、預貸率（貸出金の預金に対する比率）は79.2%になっています。



### ●●● 県内貸出に特化

当行の神奈川県内のお客さま向け貸出金残高は3,155億円であり、貸出金全体に占める割合は90.7%となっております。

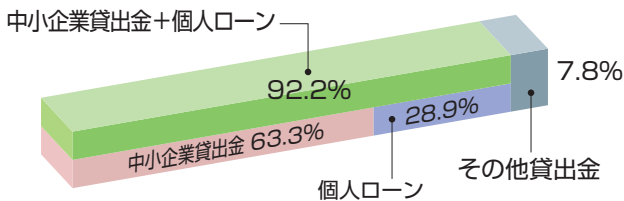
### 神奈川県内向け貸出金割合（平成30年9月30日現在）



### ●●● 個人・中小企業貸出に特化

個人・中小企業向け貸出金残高は3,206億円であり、貸出金全体に占める割合は92.2%となっております。

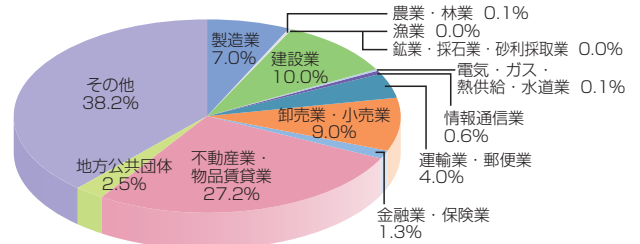
### 個人・中小企業向け貸出金割合（平成30年9月30日現在）



### ●●● 業種別貸出金の状況

さまざまな業種に分散して貸出をしています。

### 貸出金の業種別割合（平成30年9月30日現在）



## 金融ADR制度への取組みについて

平成22年10月1日から金融ADR制度（金融分野における裁判外紛争解決制度）が実施されています。この制度はお客さまが、金融機関との間で十分に話し合いをしても問題の解決がつかないような場合、問題を解決する手段として利用することで、通常の裁判より安い費用で簡易・迅速に手続が受けられるものです。

当行ではお客さまからのご相談・要望・苦情・紛争等についてお客さま相談窓口を設置する等適切な対応を行っておりますが、指定紛争解決機関として「一般社団法人全国銀行協会」と契約を締結し、柔軟な解決を図るべくこの制度への対応に取り組んでいます。

### ○全国銀行協会相談室

全国銀行協会相談室は、銀行に関するさまざまなお相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受付けるための窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

詳しくは、一般社団法人全国銀行協会のホームページ（<http://www.zenginkyo.or.jp/adr/>）をご参照ください。

また、全国銀行協会相談室がお客さまからの苦情の申出を受け、原則として2カ月を経過してもトラブルが解決しない場合には、「あっせん委員会」をご利用いただけます。詳しくは全国銀行協会相談室にお尋ねください。

電話番号：0570-017109 または 03-5252-3772

受付日：月～金曜日（祝日および銀行の休業日を除く）

受付時間：午前9時～午後5時

※一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

# 地域とともに

## 地域の活性化に関する取組み状況

### ●●● 年金相談会の開催

各支店を巡回しての専門家による相談サービス「年金相談会」を実施しています。平成30年度上期は30回開催し、延べ154名のご相談をお受けしました。また、年金についてのご相談を電話でも受け付けています。  
お気軽に「かなぎん年金相談センター」《TEL045-261-1651》までお電話ください。

### ●●● 産学連携への取組み

#### 学校法人関東学院大学との連携

当行は、学校法人関東学院大学と「連携に関する包括協定書」を締結しています。関東学院大学および当行の双方が持つ人的および知的資源の活用、さらに人的な交流を図り、「産業経済の振興」、「人財育成、教育の振興」、「地域社会の発展」に寄与することを目的としています。

#### 神奈川産学チャレンジプログラム

産学連携による人財育成を目的とした「神奈川産学チャレンジプログラム」に社会貢献の一環として参加しています。平成30年度は県内の大学8校から16チームが参加しました。

### ●●● 金融教育への取組み

#### インターンシップの受入れ

学生の職業意識醸成を目的に、平成30年9月にインターンシップの受入れを行いました。関東学院大学との連携に基づく4名に、横浜商工会議所主催のインターンシップ制度による参加者も含めた合計10名の大学生を受入れました。

#### 子どもアドベンチャーへの参画

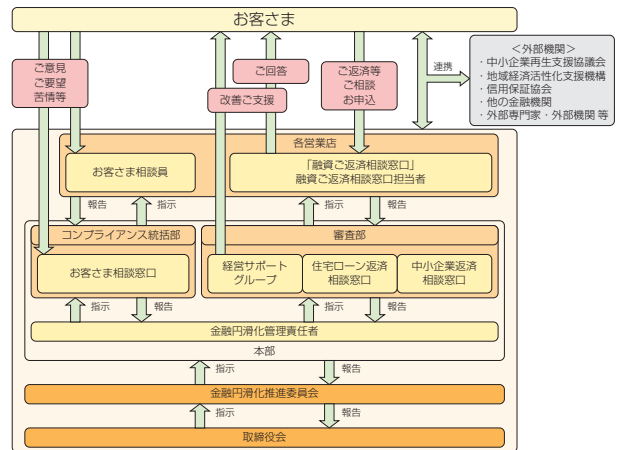
横浜市内の小学生を対象に、「働く」ことの体感や、社会体験を通じた「人との交流」の場を提供する為、横浜市教育委員会が主催する「子どもアドベンチャー」に参画しています。平成30年度は地元小学生と保護者合計32名の参加がありました。

### ●●● 外部機関との連携

- 川崎市や綾瀬市の創業支援事業計画への参加により、創業支援事業者と相互に連携し、創業段階における支援を行っています。
- 一般社団法人神奈川県中小企業診断協会と「包括的連携・協力に関する協定書」を締結し、経営改善計画策定を希望するお客さまに対し、同協会に所属する中小企業診断士と連携し、改善計画の策定の支援を行っています。

## 中小企業のお客さまへの経営支援に関する取組み方針・態勢整備の状況

- お客さまからお借入条件変更等のご相談を受けた場合には、お客さまの事業についての状況を十分考慮して、無理のないご返済ができるように対応してまいります。
- お客さまに対する経営相談および経営改善に向けた取組みとして、経営再建計画の策定等の支援を行うとともに、お客さまのご協力のもと経営再建計画の進捗状況を把握し、お客さまへの助言やサポートを行うなど、従来から実施している「経営サポート」をより強化してまいります。
- お客さまのお借入に対するご相談について、特定認証紛争解決事業者、地域経済活性化支援機構、また他の金融機関や政府系金融機関、信用保証協会等が関係している場合には、緊密に連携を図り適切な措置を取るよう努めてまいります。
- お客さまの事業価値を適切に見極めるために、外部研修や行内研修などにより行員のスキルアップを図り、目利き能力の向上に取り組んでまいります。



## 「経営者保証に関するガイドライン」への対応方針・取組み状況

平成25年12月に経営者保証に関するガイドライン研究会（事務局：全国銀行協会および日本商工会議所）が公表した「経営者保証に関するガイドライン」（以下「本ガイドライン」）を踏まえ、お客さまとの保証契約を締結する場合やお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき、適切に対応するよう努めてまいります。

また、お客さまから本ガイドラインについてのご質問・ご相談にお応えする専門窓口として、平成30年10月、本部審査部審査企画グループ内に「ホットライン」を設置しました。

なお、本ガイドラインに基づく平成30年度上期の取組み状況については、以下のとおりとなります。

(単位：件)

		平成29年10月～30年3月末	平成30年4月～30年9月末
新規に無保証で融資した件数 (ABLを活用し、無保証で融資したものは除く)	A	169	140
保証契約を解除した件数(※)		23	22
うち、代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数		0	0
うち、代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数		12	12
新規融資件数	B	1,954	1,958
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	A/B	8.65%	7.15%

(※)「保証契約を解除した件数」における「解除」とは「特定債務保証の解除をした場合」又は「根保証の期限到来前に解除をした場合」又は「根保証の期限到来時に期限延長等をしなかった場合」をいいます。

取組み状況の詳細につきましては、当行ホームページをご参照ください。また、本ガイドラインの詳細につきましては、一般社団法人全国銀行協会および日本商工会議所のホームページをご参照ください。



## 中小企業のお客さまへの経営支援に関する取組み状況

### ●●● 創業・新事業の支援

- ・ 神奈川産業振興センターと連携し、新事業展開等の相談受付を行っています。
- ・ 政府系金融機関等外部機関との提携を行っています。
- ・ 当行独自の商品である、「創業・新事業支援融資 [挑] チャレンジ」を推進し、将来性のある企業の案件を発掘・育成していく態勢をとっています。
- ・ 公益財団法人横浜企業経営支援財団（IDEC）と連携し、横浜市内で起業を検討しているお取引先の相談受付を行っています。

### ●●● 成長段階における更なる飛躍が見込まれるお客さまへの支援

- ・ ビジネスマッチングへの取組みにより、地元企業のビジネスニーズに対応しました。
- ・ 平成30年6月に当行を含む第二地方銀行協会加盟31行は、食に関する共同商談会「地方創生『食の魅力』発見商談会2018」を開催しました。
- ・ 平成30年7月に「かなぎん懇話会」を開催しました。参加されるお取引先企業のプロフィールを冊子にとりまとめて事前配布し、情報交換やビジネスマッチングの場としても活用いただきました。
- ・ 「かなぎん成長基盤強化支援資金ファンド」を活用し、成長分野への取組みを行うお客さまへの資金供給を行いました。（平成30年度上期 12件、1,322百万円）
- ・ 平成30年10月に、藤沢エリア、茅ヶ崎エリアおよび平塚エリアのお客さまを対象に、3エリア合同で「かなぎん湘南地区交流会」を開催し、専門家による講演会や、ビジネスマッチング、お客さまが親睦を深める場として活用いただきました。
- ・ 平成30年7月に、従業員等の健康保持・増進の取組みから、企業の生産性向上に寄与するため「健康経営セミナー」を開催し、47社50名のお客さまにご参加いただきました。
- ・ 平成30年9月に、お客さまの多岐にわたる事業承継ニーズに対応するため、「事業承継セミナー」を開催し、41社46名のお客さまにご参加いただきました。
- ・ 県内企業の継続的な発展とビジネスチャンス創出を目的とする「産業Navi大賞」に後援として参画し、当行からは6社のお客さまにご応募いただきました。

### ●●● 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

- ・ 本部と各営業店の連携によりお取引先とのコミュニケーションを密にし、お取引先の経営改善計画実行のサポートを行っています。平成30年度上期も体制強化を継続し、ご支援先延べ66先のうち6先に対し経営改善計画の作成・ご提案を実施するなど、お取引先とのコミュニケーションを密にすることで、3先をランクアップすることができました。
- ・ お取引先の経営改善支援の取組み強化として、TKC神奈川会と連携し、「経営改善計画策定支援サービス」の取扱いをしています。
- ・ 神奈川県中小企業再生支援協議会等と連携して、事業の再生をサポートしています。
- ・ 事業承継に伴い発生する、税金・法律等の相談に対応できるよう、外部の税理士、弁護士等専門家による無料相談を活用し、事業承継を円滑に進められるように支援を行いました。（平成30年度上期 税務相談25回、法律相談24回）

債務者区分		経営改善支援 取組み先	うち平成30年9月期に債務 者区分が上昇した先	うち平成30年9月期に債務 者区分が変化しなかった先
正常先		1	—	1
要注意先	その他要注意先	56	3	51
	要管理先	1	—	1
破綻懸念先		7	—	6
実質破綻先		1	—	1
合計		66	3	60

## 金融円滑化への取組みについて

当行は、地域金融機関として、中小企業のお客さまの経営課題や個人のお客さまのライフサイクルに応じた支援を最重点施策の一つとして位置付けております。「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の期限到来後もこれまでと同様に、お借入をご利用のお客さまからのご相談に真摯かつ迅速に取組んでおります。

各営業店にはお客さまからのお借入条件変更等のご相談をお受けする「融資ご返済相談窓口」を設置し、「融資ご返済相談窓口担当者」を配置しています。

また、金融円滑化に関するご意見・ご要望・苦情等については各営業店に配置している「お客さま相談員」のほか、本部コンプライアンス統括部内の「お客さま相談窓口」が承ります。

#### <ご利用中のお借入のご返済に関するご相談>

○お取引のある店舗の「融資ご返済相談窓口担当者」までご相談ください。

（連絡先は11頁の「店舗のご案内」をご覧ください。）

受付時間：<お電話>午前9時から午後5時まで  
（銀行休業日は除きます）

<窓 口>午前9時から午後3時まで  
（銀行休業日は除きます）

#### <ご意見・ご要望・苦情等>

○各営業店の「お客さま相談員」または本部コンプライアンス統括部内の「お客さま相談窓口」（045-261-2641代表）が承ります。

受付時間：<お電話>午前9時から午後5時まで  
（銀行休業日は除きます）

# トピックス

## ●●● ビジネスマッチングへの取組み

平成30年7月に、当行の株主・お取引先の皆さまを対象に当行の経営内容や経営課題などについてご理解を深めていただくために、「第17回かなぎん懇話会」を開催しました。参加されるお取引先企業のプロフィールを冊子に取りまとめて事前に配布し、情報交換やビジネスマッチングの場としてもご活用いただきました。

また、平成30年10月には、湘南地区（藤沢・茅ヶ崎・平塚エリア）のお客さまを対象とした「第5回かなぎん湘南地区交流会」を開催しました。交流会は講演会や懇親会を通じて、当行および近隣エリアのお客さま同士の親睦を深める場として、ご活用いただきました。



<かなぎん懇話会>



<かなぎん湘南地区交流会>

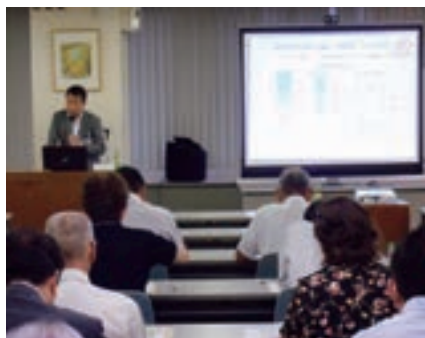
## ●●● 各種セミナーの開催

平成30年11月に、働き方改革セミナー（主催：当行 共催：神奈川働き方改革推進支援センター）を開催しました。同センターが県内金融機関と連携してセミナーを開催するのは初となります。働き方改革が「人手不足・競争激化」といった企業を取り巻く課題に対してどのような効果があるのか、事例を交えた講義をして頂きました。

平成30年9月に、事業承継セミナー（主催：当行 共催：神奈川産業振興センター・横浜企業経営支援財団）を開催しました。「事業承継は何からすればいいのか」をメインテーマとして、事業承継の取り巻く現状・進め方・税制ポイントなど専門講師による、講義を中心に解説を頂きました。



<働き方改革セミナー>



<事業承継セミナー>

## ●●● インターンシップの開催

当行では金融経済教育の一環として、学生の職業意識醸成を目的にインターンシップの受入れを行っています。本年度は平成30年9月・11月に大学生を対象として実施しました。当行職員による銀行業務全般の講義・営業店体験・会社訪問等、約1週間を通して金融業の魅力・銀行の役割・仕事内容について学び、学生自身がキャリア設計を考える上での参考にしてもらいました。今後もさまざまな金融経済活動を通じて学生との交流の場を増やし、持続可能な地域社会づくりを行っています。



<講義風景>



<営業店訪問>



<会社訪問>

ページ

## 11 当行の株式・店舗のご案内

## 12 連結情報

- 12 関係会社の状況等
- 13 経営指標等の推移
- 14 中間連結財務諸表等
  - 経理の状況
  - 中間連結貸借対照表
  - 中間連結損益計算書
  - 中間連結包括利益計算書
  - 中間連結株主資本等変動計算書
  - 中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成29年度中間期並びに平成30年度中間期の中間連結財務諸表並びに中間財務諸表は、「金融商品取引法」第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

原則として、金額は単位未満を切り捨てて表示しています。  
また、構成比等については小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

平成29年度中間期は、平成29年4月1日から平成29年9月30日までの期間、または平成29年9月30日現在をさします。

平成30年度中間期は、平成30年4月1日から平成30年9月30日までの期間、または平成30年9月30日現在をさします。

ページ

## 19 単体情報

- 19 経営指標等の推移
- 19 損益の概要
- 20 中間財務諸表等
  - 経理の状況
  - 中間貸借対照表
  - 中間損益計算書
  - 中間株主資本等変動計算書
- 24 諸比率・諸効率等
  - 利回り・利鞘
  - 利益率
  - 粗利益
  - 資金運用・調達勘定の平均残高等
  - 役務取引の状況
  - その他業務利益の内訳
  - 受取利息・支払利息の増減分析
  - 営業経費の内訳
  - 預貸率
  - 預証率
  - 効率
- 27 資金調達
  - 預金科目別残高
  - 預金者別預金残高
  - 定期預金残存期間別残高
- 28 資金運用
  - 貸出金科目別残高
  - 貸出金残存期間別残高
  - 貸出金および支払承諾見返の担保別内訳
  - 貸出金使途別内訳
  - 消費者ローン残高
  - 貸出金業種別内訳
  - 中小企業等に対する貸出金
  - 貸出金償却額
  - 特定海外債権残高
  - 特定海外債権引当勘定
  - 貸倒引当金内訳
  - 金融再生法基準の開示債権
  - リスク管理債権
  - 商品有価証券平均残高
  - 有価証券残高
  - 有価証券の残存期間別残高
  - 有価証券関係
  - 金銭の信託関係
  - その他有価証券評価差額金
  - デリバティブ取引情報

## 33 自己資本の充実の状況等

# 当行の株式

## 株式の総数 (平成30年9月30日現在)

発行可能株式総数	10,000,000株
発行済株式総数 (普通株式)	4,474,900株

## 大株主の状況 (平成30年9月30日現在)

氏名または名称	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
横浜振興株式会社	430,608	9.65
株式会社朋栄	378,991	8.49
日本木槽木管株式会社	371,620	8.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (監口4)	263,000	5.89
丸全昭和運輸株式会社	132,280	2.96
株式会社みずほ銀行	131,673	2.95
公益財団法人はまぎん産業文化振興財団	104,998	2.35
馬淵建設株式会社	104,675	2.34
株式会社横浜銀行	102,648	2.30
神奈川銀行行員持株会	72,153	1.61
計	2,092,646	46.93

## 資本金の推移 (平成30年9月30日現在)

単位：百万円

増資年月日	増資額	新資本金
昭和53年 4月 1日	300	900
昭和63年 10月 1日	280	1,180
平成 2年 4月 1日	926	2,106
平成 5年 3月 31日	1,123	3,230
平成12年 10月 1日	1,961	5,191

\* 増資額は資本金の増加額を表示しています。

# 店舗のご案内

## 店舗のご案内 (平成30年12月31日現在)

店舗名	所在地	電話番号	店舗名	所在地	電話番号
本店営業部	〒231-0033 横浜市中区長者町9-166	045-261-2641	戸部支店	〒220-0051 横浜市西区中央1-8-20	045-319-1385
横浜橋通支店 (総・7/11・トイ・セガ)	〒231-0033 横浜市中区長者町9-166 (本店内)	045-261-2641 (045-260-2855)	センター北支店	〒224-0003 横浜市都筑区中川中央1-29-24	045-910-2230
横浜橋出張所	〒232-0021 横浜市南区真金町1-1		横須賀支店	〒238-0006 横須賀市日の出町1-15-1	046-823-1480
洪福寺支店	〒220-0072 横浜市西区浅間町5-384-1	045-311-3021	長井支店	〒238-0316 横須賀市長井1-17-20	046-856-3141
上大岡支店	〒233-0007 横浜市港南区大久保1-20-54	045-842-1861	平塚支店	〒254-0052 平塚市平塚2-31-9	0463-31-2981
六角橋支店	〒221-0802 横浜市神奈川区六角橋2-28-22	045-481-6345	茅ヶ崎支店	〒253-0056 茅ヶ崎市共恵1-2-24 (茅ヶ崎支店内)	0467-82-7171 (0467-87-8411)
中田支店	〒245-0014 横浜市泉区中田南3-1-7	045-802-1365	辻堂支店	〒251-0047 藤沢市辻堂1-1-15	0466-36-3155
富岡支店	〒236-0052 横浜市金沢区富岡西7-15-17	045-771-3651	藤沢支店	〒251-0025 藤沢市鶴沼石上1-5-7	0466-23-2641
井土ヶ谷支店	〒232-0051 横浜市南区井土ヶ谷上町21-36	045-712-2111	六会支店	〒252-0813 藤沢市亀井野2-3-1	0466-82-0551
芹ヶ谷支店	〒233-0006 横浜市港南区芹ヶ谷2-8-33	045-823-1351	川崎支店	〒210-0004 川崎市川崎区宮本町6 明治安田生命川崎ビル1F	044-244-7538
蒔田支店	〒232-0044 横浜市南区榎町2-41	045-742-2611	中原支店	〒211-0016 川崎市中原区市ノ坪30-1	044-722-9121
本牧支店	〒231-0824 横浜市中区本牧三之谷3-23	045-623-3811	渡田支店	〒210-0841 川崎市川崎区渡田向町29-16	044-245-9781
末吉支店	〒230-0011 横浜市鶴見区上末吉5-5-22	045-575-2323	相模台支店	〒252-0313 相模原市南区松が枝町24-10	042-743-4511
瀬谷支店	〒246-0032 横浜市瀬谷区南台2-11-3	045-303-0321	下大槻支店	〒257-0004 秦野市下大槻410	0463-77-2567
岡村支店	〒235-0021 横浜市磯子区岡村8-1-28	045-761-3314	桜ヶ丘支店	〒242-0024 大和市福田5528	046-268-1001
根岸支店	〒235-0007 横浜市磯子区西町4-19	045-754-3311	高村支店	〒254-0914 平塚市高村203	0463-34-1011
弥生台支店	〒245-0008 横浜市泉区弥生台13-6	045-813-3711	高座渋谷支店	〒242-0023 大和市渋谷5-22	046-267-9921
横浜西口支店	〒221-0835 横浜市神奈川区鶴屋町2-23-2 TSプラザビル1F	045-411-2011			

\* 高座渋谷支店は平成30年6月30日より住居表示が変更されました。(住居表示変更のみであり、移転を伴うものではありません)



# 関係会社の状況等

## 事業の内容 (平成30年9月30日現在)

当行及び当行の関係会社は、当行、連結子会社(株)かなぎんビジネスサービスで構成され、銀行業務を中心に、証券業務、保険窓口販売業務などの金融サービスを提供しています。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりです。

### 【銀行業】

#### 〈銀行業務〉

当行の本店のほか33支店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、これらの業務に付帯する代理業務を行い、地域特化型の銀行として地域に密着した金融サービスに積極的に取り組んでいます。

#### 〈証券業務〉

当行の有価証券関連部門においては、商品有価証券売買業務、国債等公共債および証券投資信託の窓口販売業務、有価証券投資業務を行っています。

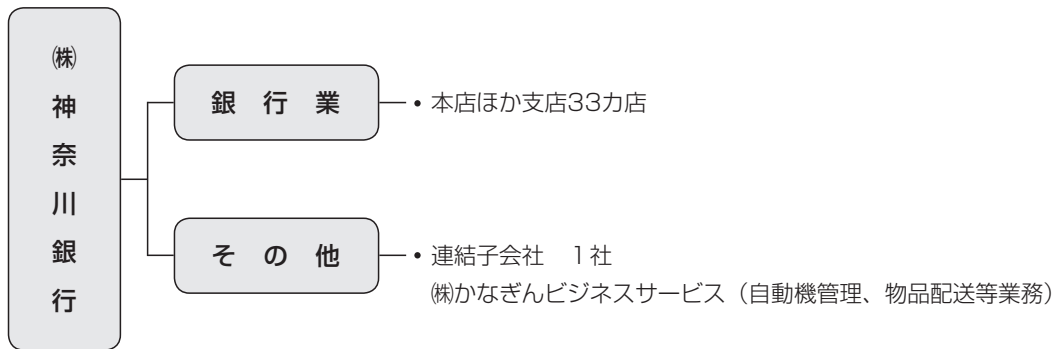
#### 〈保険窓口販売業務〉

当行においては、保険窓口販売業務を行っています。

### 【その他】

連結子会社においては、当行の自動機管理、物品配送などの業務を行っています。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



## 関係会社の状況 (平成30年9月30日現在)

会社名	(連結子会社) 株式会社かなぎんビジネスサービス	当行との関係内容	
所在地	横浜市中区長者町9-166	役員の兼任等	： 3 (3) 人
事業内容	自動機管理、物品配送等業務	営業上の取引	： 業務受託および預金取引関係
設立日	平成7年7月3日設立登記	設備の賃貸借	： 当行より建物の一部賃借
資本金	： 10百万円		
議決権の所有割合	： 100%		

\* 1. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書または、有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の ( ) 内は、当行の役員 (内書き) です。

## 当行グループの営業の概況

当中間期の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

預金は、前連結会計年度末残高比42億23百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は4,385億48百万円となりました。貸出金は、前連結会計年度末残高比8億1百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は3,477億64百万円となりました。有価証券は、前連結会計年度末残高比18億40百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は975億5百万円となりました。

損益につきましては、経常収益44億25百万円、経常利益7億23百万円、親会社株主に帰属する中間純利益5億12百万円となりました。

## 主要な経営指標等の推移《連結》

		平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期	平成28年度	平成29年度
連結経常収益	百万円	4,054	4,386	4,425	8,095	8,391
連結経常利益	百万円	484	934	723	929	1,058
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	310	762	512	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	618	839
連結中間包括利益	百万円	51	935	495	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	166	778
連結純資産額	百万円	23,805	24,629	24,742	23,806	24,359
連結総資産額	百万円	462,327	473,523	475,851	464,217	472,091
1株当たり純資産額	円	5,337.98	5,523.29	5,549.14	5,338.73	5,463.04
1株当たり中間純利益	円	69.65	171.09	114.85	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	138.65	188.31
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.14	5.20	5.19	5.12	5.15
連結自己資本比率（国内基準）	%	8.33	8.10	8.33	8.12	8.03
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	4,300	2,746	2,635	△6,591	1,002
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,799	△438	△1,976	4,677	4,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△173	△172	△173	△347	△345
現金及び現金同等物の中間期末残高	百万円	22,517	16,464	19,555	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	—	—	—	14,329	19,070
従業員数	人	380	391	376	370	376
（外、平均臨時従業員数）	（人）	（192）	（183）	（176）	（190）	（180）

\* 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成28年度中間期、平成29年度中間期及び平成30年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

平成28年度及び平成29年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 自己資本比率は、（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。

4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

# 中間財務諸表等 [連結]

## 経理の状況

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成していますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しています。

### 中間連結貸借対照表

単位：百万円

区 分	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期
現金預け金	17,189	20,242
コールローン及び買入手形	112	113
買入金銭債権	—	86
有価証券	100,907	97,505
貸出金	347,688	347,764
外国為替	17	14
その他資産	5,906	8,541
有形固定資産	4,800	4,606
無形固定資産	28	27
繰延税金資産	98	78
支払承諾見返	340	245
貸倒引当金	△3,566	△3,375
資産の部合計	473,523	475,851
預金	434,024	438,548
借入金	11,200	9,000
その他負債	1,994	1,987
賞与引当金	122	123
退職給付に係る負債	639	616
睡眠預金払戻損失引当金	53	75
再評価に係る繰延税金負債	518	512
支払承諾	340	245
負債の部合計	448,893	451,108
資本金	5,191	5,191
資本剰余金	4,101	4,101
利益剰余金	11,210	11,591
自己株式	△58	△60
株主資本合計	20,443	20,823
その他有価証券評価差額金	3,143	2,861
土地再評価差額金	1,000	986
退職給付に係る調整累計額	40	71
その他の包括利益累計額合計	4,185	3,919
純資産の部合計	24,629	24,742
負債及び純資産の部合計	473,523	475,851

### 中間連結損益計算書

単位：百万円

区 分	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期
経常収益	4,386	4,425
資金運用収益	3,389	3,275
（うち貸出金利息）	(2,972)	(2,960)
（うち有価証券利息配当金）	(413)	(310)
役務取引等収益	543	552
その他業務収益	88	136
その他経常収益	365	460
経常費用	3,452	3,701
資金調達費用	102	101
（うち預金利息）	(100)	(99)
役務取引等費用	224	224
その他業務費用	2	191
営業経費	3,024	3,002
その他経常費用	98	181
経常利益	934	723
特別利益	—	15
固定資産処分益	—	15
特別損失	8	2
固定資産処分損	0	2
減損損失	8	—
税金等調整前中間純利益	925	736
法人税、住民税及び事業税	17	86
法人税等調整額	144	138
法人税等合計	162	224
中間純利益	762	512
親会社株主に帰属する中間純利益	762	512

### 中間連結包括利益計算書

単位：百万円

区 分	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期
中間純利益	762	512
その他の包括利益	172	△16
その他有価証券評価差額金	165	△17
退職給付に係る調整額	7	0
中間包括利益	935	495
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	935	495
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## 中間連結株主資本等変動計算書

単位：百万円

平成29年度中間期

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,191	4,101	10,559	△58	19,793
当中間期変動額					
剰余金の配当			△111		△111
親会社株主に帰属する中間純利益			762		762
連結除外による減少高			△1		△1
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	650	△0	649
当中間期末残高	5,191	4,101	11,210	△58	20,443

平成30年度中間期

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,191	4,101	11,175	△59	20,408
当中間期変動額					
剰余金の配当			△111		△111
親会社株主に帰属する中間純利益			512		512
連結除外による減少高					—
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			14		14
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	415	△0	414
当中間期末残高	5,191	4,101	11,591	△60	20,823

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,978	1,000	33	4,012	23,806
当中間期変動額					
剰余金の配当					△111
親会社株主に帰属する中間純利益					762
連結除外による減少高					△1
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	165	—	7	172	172
当中間期変動額合計	165	—	7	172	822
当中間期末残高	3,143	1,000	40	4,185	24,629

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,879	1,000	70	3,951	24,359
当中間期変動額					
剰余金の配当					△111
親会社株主に帰属する中間純利益					512
連結除外による減少高					—
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					14
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△17	△14	0	△31	△31
当中間期変動額合計	△17	△14	0	△31	382
当中間期末残高	2,861	986	71	3,919	24,742

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

区分	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	925	736
減価償却費	185	169
減損損失	8	—
貸倒引当金の増減（△）	△326	△260
賞与引当金の増減額（△は減少）	1	△2
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	26	9
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	10	21
資金運用収益	△3,389	△3,275
資金調達費用	102	101
有価証券関係損益（△）	△257	△25
固定資産処分損益（△は益）	0	△13
貸出金の純増（△）減	△3,799	△800
預金の純増減（△）	9,941	4,222
借入金の純増減（△）	△700	△900
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△74	△2
コールローン等の純増（△）減	△0	△7
外国為替（資産）の純増（△）減	△1	△2
資金運用による収入	3,331	3,380
資金調達による支出	△104	△102
その他の負債の増減額（△は減少）	△507	159
その他	△2,591	△706
小計	2,780	2,701
法人税等の支払額	△34	△65
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,746	2,635

区分	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△7,793	△8,936
有価証券の売却による収入	4,707	1,736
有価証券の償還による収入	2,719	5,258
有形固定資産の取得による支出	△61	△85
有形固定資産の売却による収入	—	51
その他	△11	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△438	△1,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△111	△111
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△60	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172	△173
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,134	485
現金及び現金同等物の期首残高	14,329	19,070
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,464	19,555



## ■注記事項（平成30年度中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

- 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社 1社  
 主要な会社名  
 株式会社かなぎんビジネスサービス
  - 非連結子会社 該当ありません。
- 持分法の適用に関する事項  
 非連結子会社及び関連会社がないため持分法適用会社はありません。
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項  
 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日とは一致しております。
- 会計方針に関する事項
  - 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
  - 有価証券の評価基準及び評価方法  
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については、原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
  - 固定資産の減価償却の方法
    - 有形固定資産(リース資産を除く)  
 当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 

建 物	3年～47年
その他	3年～20年
    - 無形固定資産(リース資産を除く)  
 無形固定資産は定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
    - リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 貸倒引当金の計上基準  
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権等については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)等により計上しております。  
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,861百万円であります。

- 賞与引当金の計上基準  
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。  
 数理計算上の差異：  
 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
 当行の外貨建資産及び負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 消費税等の会計処理  
 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### （中間連結貸借対照表関係）

- 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 

破綻先債権額	203百万円
延滞債権額	7,625百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 

3ヵ月以上延滞債権額	38百万円
------------	-------

 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 

貸出条件緩和債権額	1,926百万円
-----------	----------

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 

合計額	9,793百万円
-----	----------

 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 

	2,518百万円
--	----------

# 中間財務諸表等 [連結]

## 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	14,763百万円
計	14,763百万円

担保資産に対応する債務

借入金	9,000百万円
-----	----------

上記のほか、為替決済、公金受託事務等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	15,587百万円
預け金	1百万円
その他資産	7,521百万円

また、その他資産には保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	92百万円
敷金	259百万円

## 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	27,572百万円
---------	-----------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

## 8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法の規定により地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価格に合理的な調整を行って算出する方法

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間連結会計期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,093百万円

## 9. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	5,316百万円
---------	----------

## (中間連結損益計算書関係)

### 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	193百万円
貸倒引当金戻入益	199百万円
償却債権取立益	21百万円

### 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当	1,297百万円
退職給付費用	52百万円

### 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	33百万円
-------	-------

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	4,474	—	—	4,474	
合計	4,474	—	—	4,474	
自己株式					
普通株式	15	0	—	16	(注)
合計	15	0	—	16	

(注) 自己株式中の普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	111	25	平成30年3月31日	平成30年6月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年11月12日 取締役会	普通株式	111	利益剰余金	25	平成30年9月30日	平成30年12月7日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

### 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	20,242百万円
定期預け金	△1百万円
普通預け金	△646百万円
郵便為替貯金	△39百万円
現金及び現金同等物	19,555百万円

## (金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間連結貸借対照表計上額の重要性の乏しい科目については記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表に含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	20,242	20,242	—
(2) コールローン及び買入手形	113	113	—
(3) 有価証券 その他有価証券	96,848	96,848	—
(4) 貸出金 貸倒引当金(*)	347,764 △3,315		
	344,448	347,495	3,047
資産計	461,653	464,700	3,047
(1) 預金	438,548	438,617	69
(2) 借入金	9,000	9,000	—
負債計	447,548	447,617	69

(\*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除してあります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

#### (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形  
これらは、残存期間が短期間（3か月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券  
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。  
投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

(4) 貸出金  
貸出金のうち、固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。変動金利によるものは、金利更改時には市場金利を反映し時価は帳簿価額と近似していることから、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、次回金利更改時までを評価し算定しております。なお、残存期間が短期間（3か月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

## 負債

(1) 預金  
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（3か月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金  
借入金は固定金利によるものであり、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（3か月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（3）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（*1）（*2）	604
②組合出資金（*3）	52
合計	657

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象としておりません。

## (資産除去債務関係)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額  
1株当たり純資産額 5,549.14円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	24,742百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	24,742百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	4,458千株

## 2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	114.85円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	512百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	512百万円
普通株式の期中平均株式数	4,458千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載していません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (関連情報)

1. サービスごとの情報  
当行グループは、銀行業の区分の外部顧客に対する経常収益が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## ■連結自己資本比率（国内基準、平成29年度中間期・平成30年度中間期）

連結自己資本比率についてはP33～P34をご覧ください。

# 経営指標等の推移／損益の概要 [単体]

## 主要な経営指標等の推移《単体》

		平成28年度 中間期	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期	平成28年度	平成29年度
経常収益	百万円	4,055	4,386	4,470	8,095	8,392
経常利益	百万円	484	934	768	927	1,057
中間純利益	百万円	310	763	556	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	617	839
資本金	百万円	5,191	5,191	5,191	5,191	5,191
発行済株式総数	千株	4,474	4,474	4,474	4,474	4,474
純資産額	百万円	23,733	24,537	24,664	23,720	24,237
総資産額	百万円	462,353	473,549	475,891	464,249	472,129
預金残高	百万円	422,737	434,084	438,564	424,152	434,385
貸出金残高	百万円	332,679	347,688	347,764	343,889	346,963
有価証券残高	百万円	103,477	100,917	97,515	100,182	95,675
1株当たり配当額	円	25	25	25	50	50
自己資本比率	%	5.13	5.18	5.18	5.10	5.13
単体自己資本比率（国内基準）	%	8.31	8.07	8.30	8.09	7.98
従業員数	人	380	391	376	370	376
（外、平均臨時従業員数）	（人）	（185）	（176）	（170）	（183）	（173）

- \* 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 自己資本比率は、（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。  
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

## 損益の概要《単体》

単位：百万円

	平成29年度 中間期 (A)	平成30年度 中間期 (B)	増 減 (B) - (A)
業務粗利益	3,693	3,493	△200
資金利益	3,286	3,218	△68
役員取引等利益	319	328	9
その他業務利益	88	△53	△141
経費（除く臨時処理分）	3,015	3,004	△11
人件費	1,574	1,547	△27
物件費	1,269	1,268	△1
税金	171	188	17
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	678	489	△189
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業務純益	678	489	△189
うち国債等債券損益（5勘定戻）	86	△117	△203
臨時損益	256	278	22
うち株式等損益（3勘定戻）	171	193	22
うち不良債権処理額	48	33	△15
貸出金償却	39	33	△6
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
その他の債権売却損等	9	—	△9
貸倒引当金戻入益	111	199	88
償却債権取立益	11	21	10
その他臨時損益	11	△101	△112
経常利益	934	768	△166
特別損益	△8	13	21
うち固定資産処分損益	△0	13	13
うち減損損失	8	—	△8
税引前中間純利益	925	781	△144
法人税、住民税及び事業税	17	85	68
法人税等調整額	144	138	△6
法人税等合計	162	224	62
中間純利益	763	556	△207

- \* 1. 業務粗利益＝資金運用収支＋役員取引等収支＋その他業務収支  
 2. 業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額  
 3. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。  
 4. 国債等債券損益（5勘定戻）＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却  
 5. 株式等損益（3勘定戻）＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却



# 中間財務諸表等 [単体]

## 経理の状況

当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成していますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しています。

### 中間貸借対照表

単位：百万円

区 分	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期
現金預け金	17,189	20,242
コールローン	112	113
買入金銭債権	—	86
有価証券	100,917	97,515
貸出金	347,688	347,764
外国為替	17	14
その他資産	5,905	8,538
その他の資産	5,905	8,538
有形固定資産	4,800	4,606
無形固定資産	28	27
繰延税金資産	116	109
支払承諾見返	340	245
貸倒引当金	△3,566	△3,375
資産の部合計	473,549	475,891
預金	434,084	438,564
借入金	11,200	9,000
その他負債	1,993	1,986
未払法人税等	42	95
リース債務	615	493
その他の負債	1,336	1,397
賞与引当金	122	123
退職給付引当金	698	719
睡眠預金払戻損失引当金	53	75
再評価に係る繰延税金負債	518	512
支払承諾	340	245
負債の部合計	449,012	451,227
資本金	5,191	5,191
資本剰余金	4,101	4,101
資本準備金	4,101	4,101
利益剰余金	11,159	11,583
利益準備金	1,090	1,090
その他利益剰余金	10,068	10,493
別途積立金	6,492	6,492
繰越利益剰余金	3,576	4,000
自己株式	△58	△60
株主資本合計	20,392	20,816
その他有価証券評価差額金	3,143	2,861
土地再評価差額金	1,000	986
評価・換算差額等合計	4,144	3,847
純資産の部合計	24,537	24,664
負債及び純資産の部合計	473,549	475,891

### 中間損益計算書

単位：百万円

区 分	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期
経常収益	4,386	4,470
資金運用収益	3,389	3,320
（うち貸出金利息）	(2,972)	(2,960)
（うち有価証券利息配当金）	(413)	(355)
役務取引等収益	543	552
その他業務収益	88	136
その他経常収益	365	461
経常費用	3,452	3,702
資金調達費用	102	101
（うち預金利息）	(100)	(99)
役務取引等費用	224	224
その他業務費用	0	189
営業経費	3,026	3,005
その他経常費用	98	181
経常利益	934	768
特別利益	—	15
固定資産処分益	—	15
特別損失	8	2
固定資産処分損	0	2
減損損失	8	—
税引前中間純利益	925	781
法人税、住民税及び事業税	17	85
法人税等調整額	144	138
法人税等合計	162	224
中間純利益	763	556

## 中間株主資本等変動計算書

単位：百万円

平成29年度中間期

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	利益剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,191	4,101	4,101	1,090	6,492	2,924	10,507
当中間期変動額							
剰余金の配当							△111
中間純利益							763
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							651
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	651
当中間期末残高	5,191	4,101	4,101	1,090	6,492	3,576	11,159

平成30年度中間期

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	利益剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,191	4,101	4,101	1,090	6,492	3,540	11,123
当中間期変動額							
剰余金の配当							△111
中間純利益							556
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩							14
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							460
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	460
当中間期末残高	5,191	4,101	4,101	1,090	6,492	4,000	11,583

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△58	19,741	2,978	1,000	3,979	23,720
当中間期変動額						
剰余金の配当		△111				△111
中間純利益		763				763
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			165	-	165	165
当中間期変動額合計	△0	651	165	-	165	816
当中間期末残高	△58	20,392	3,143	1,000	4,144	24,537

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△59	20,356	2,879	1,000	3,880	24,237
当中間期変動額						
剰余金の配当		△111				△111
中間純利益		556				556
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		14				14
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△17	△14	△32	△32
当中間期変動額合計	△0	459	△17	△14	△32	426
当中間期末残高	△60	20,816	2,861	986	3,847	24,664

## ■注記事項（平成30年度中間期）

### （重要な会計方針）

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 3年～47年  
その他 3年～20年
  - 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
  - リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。  
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権等については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）等により計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,861百万円であります。
  - 賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
  - 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理

- 睡眠預金払戻損失引当金  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建の資産及び負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - 退職給付会計に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
  - 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税法方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

### （中間貸借対照表関係）

- 関係会社の株式総額  
株式 10百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 203百万円  
延滞債権額 7,625百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3ヵ月以上延滞債権額 38百万円  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 1,926百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。  
合計額 9,793百万円  
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。  
2,518百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	14,763百万円
計	14,763百万円

担保資産に対応する債務

借入金	9,000百万円
-----	----------

上記のほか、為替決済、公金受託事務等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	15,587百万円
預け金	1百万円
その他資産	7,521百万円

また、その他の資産には、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	92百万円
敷金	259百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	27,572百万円
---------	-----------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	193百万円
貸倒引当金戻入益	199百万円
償却債権取立益	21百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	169百万円
無形固定資産	0百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	33百万円
-------	-------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■単体自己資本比率（国内基準、平成29年度中間期・平成30年度中間期）

単体自己資本比率についてはP35をご覧ください。



# 諸比率・諸効率等 [単体]

## 利回り・利鞘

単位：%

種 類	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.53	0.91	1.53	1.50	1.74	1.50
資金調達原価	1.39	23.30	1.39	1.37	25.26	1.38
総資金利鞘	0.14	△22.39	0.14	0.13	△23.52	0.12

\* 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めています（以下同じ）。

## 利益率

単位：%

種 類	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期	種 類	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期
総資産経常利益率	0.39	0.32	総資産中間純利益率	0.32	0.23
資本経常利益率	8.71	7.00	資本中間純利益率	7.11	5.07

1. 総資産経常利益（中間純利益）率＝経常利益（中間純利益）×365÷183÷総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100
2. 資本経常利益（中間純利益）率＝経常利益（中間純利益）×365÷183÷純資産勘定平均残高×100

## 粗利益

単位：百万円、%

種 類	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期
資金運用収支	3,285	3,217	0	0	3,286	3,218
資金運用収益	3,388	3,319	0	1	(0) 3,389	(0) 3,320
資金調達費用	102	101	0	0	(0) 102	(0) 101
役務取引等収支	318	328	0	0	319	328
役務取引等収益	541	551	1	1	543	552
役務取引等費用	223	223	1	0	224	224
その他業務収支	86	△55	1	1	88	△53
その他業務収益	86	134	1	1	88	136
その他業務費用	0	189	—	—	0	189
業務粗利益	3,690	3,490	2	2	3,693	3,493
業務粗利益率	1.67	1.58	4.40	4.57	1.67	1.58

1. 資金運用収益および資金調達費用の合計欄の（ ）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。合計ではこれを相殺して記載しています。
2. 業務粗利益率＝業務粗利益×365÷183÷資金運用勘定平均残高×100
3. 特定取引収支は該当事項ありません。

# 諸比率・諸効率等 [単体]

## 資金運用・調達勘定の平均残高等

単位：百万円、%

種 類	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	440,582	3,389	1.53	439,814	3,320	1.50
国内業務部門	(3) 440,455	(0) 3,388	1.53	(1) 439,693	(0) 3,319	1.50
国際業務部門	130	0	0.91	122	1	1.74
資金調達勘定	445,389	102	0.04	447,538	101	0.04
国内業務部門	445,260	102	0.04	447,415	101	0.04
国際業務部門	(3) 132	(0) 0	0.21	(1) 124	(0) 0	0.30
資金収支・利回り差	—	3,286	1.49	—	3,218	1.46
国内業務部門	—	3,285	1.49	—	3,217	1.46
国際業務部門	—	0	0.70	—	0	1.44

- \* 1. 国内業務部門の資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高（平成29年度中間期16,858百万円、平成30年度中間期17,041百万円）を控除して表示しています。  
 2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。  
 3. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書）です。合計ではこれを相殺して記載しています。

## 役務取引の状況

単位：百万円

種 類	平成29年度中間期		平成30年度中間期	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
役務取引等収益	541	1	551	1
うち預金・貸出業務	226	—	230	—
為替業務	167	1	165	1
証券関連業務	37	—	43	—
代理業務	75	—	78	—
保護預り・貸金庫業務	34	—	32	—
保証業務	0	—	0	—
役務取引等費用	223	1	223	0
うち為替業務	35	1	32	0
役務取引等収支	318	0	328	0
収 支 合 計		319		328

## その他業務利益の内訳

単位：百万円

種 類	平成29年度中間期		平成30年度中間期	
	国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門
その他業務利益	86	1	△55	1
外国為替売買損益	—	1	—	1
商品有価証券売買損益	—	—	—	—
国債等債券売却損益	86	—	57	—
国債等債券償還損益	△0	—	△175	—
金融派生商品損益	—	—	—	—
その他業務損益	—	—	62	—

\* 「収益－損失」のネットの数値で表示しています。

# 諸比率・諸効率等 [単体]

## 受取利息・支払利息の増減分析

単位：百万円

種 類	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	91	△63	27	△11	△56	△68
国内業務部門	92	△64	27	△11	△57	△69
国際業務部門	△0	0	0	△0	0	0
支払利息	5	△17	△12	0	△2	△1
国内業務部門	5	△17	△12	0	△2	△1
国際業務部門	△0	0	△0	△0	0	0

\* 残高および利率の増減要因の重なる部分については、利率による増減に含めています。

## 営業経費の内訳

単位：百万円

科 目	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期
給料・手当	1,314	1,289
退職給付費用	60	52
福利厚生費	4	4
減価償却費	185	169
土地建物機械賃借料	193	188
営繕費	1	2
消耗品費	27	26
給水光熱費	21	22
旅費	—	—
通信費	60	59
広告宣伝費	18	20
租税公課	171	188
その他	968	981
計	3,026	3,005

\* 中間損益計算書中「営業経費」の内訳です。

## 預貸率

単位：%

種 類	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期
期末	80.09	79.29
国内業務部門	80.12	79.31
国際業務部門	0.00	0.00
期中平均	79.47	78.77
国内業務部門	79.49	78.79
国際業務部門	0.00	0.00

\* 「預貸率＝貸出金の預金に対する比率」、「預証率＝有価証券の預金に対する比率」です。なお、預金には譲渡性預金を含めて算出しています。

## 預証率

単位：%

種 類	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期
期末	23.24	22.23
国内業務部門	23.25	22.24
国際業務部門	0.00	0.00
期中平均	22.46	21.46
国内業務部門	22.47	21.47
国際業務部門	0.00	0.00

## 効率

単位：百万円

種 類	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期
従業員一人当たり預金	1,101	1,142
一店舗当たり預金	12,767	12,898

種 類	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期
従業員一人当たり貸出金	882	905
一店舗当たり貸出金	10,226	10,228

\* 1. 預金には譲渡性預金を含みます。  
2. 従業員数は本部人員を含む期中平均人員によっています。  
3. 当行には出張所および海外店はありせん。

## 預金科目別残高

単位：百万円、%

種 類	中間期末残高				平均残高			
	平成29年度中間期		平成30年度中間期		平成29年度中間期		平成30年度中間期	
		構成比		構成比		構成比		構成比
国内業務部門	433,952	100.0	438,440	100.0	430,906	100.0	436,818	100.0
預金	433,952	100.0	438,440	100.0	430,906	100.0	436,818	100.0
流動性預金	223,773	51.6	231,618	52.8	218,919	50.8	228,517	52.3
定期性預金	209,238	48.2	205,347	46.8	211,055	49.0	207,520	47.5
うち固定金利定期預金	209,035	48.2	205,174	46.8	210,843	48.9	207,347	47.5
変動金利定期預金	78	0.0	70	0.0	81	0.0	70	0.0
その他	940	0.2	1,473	0.3	930	0.2	780	0.2
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—
国際業務部門	132	0.0	124	0.0	128	0.0	122	0.0
その他	132	0.0	124	0.0	128	0.0	122	0.0
合 計	434,084	100.0	438,564	100.0	431,035	100.0	436,941	100.0

- \* 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
- 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
- 3. 非居住者円預金は国際業務部門に含みます。
- 4. 国際業務部門の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

## 預金者別預金残高

単位：百万円、%

種 類	平成29年度中間期		平成30年度中間期	
		構成比		構成比
個人	336,507	77.5	339,818	77.5
一般法人	95,148	21.9	96,590	22.0
その他	2,428	0.6	2,155	0.5
合 計	434,084	100.0	438,564	100.0

\* 譲渡性預金は含みません。

## 定期預金残存期間別残高

単位：百万円

区 分	定期預金					
	定期預金		うち固定金利定期預金		うち変動金利定期預金	
	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期
3ヶ月未満	59,446	59,600	59,442	59,597	3	1
3ヶ月以上 6ヶ月未満	45,564	45,092	45,562	45,090	1	2
6ヶ月以上 1年未満	76,574	75,163	76,566	75,138	8	24
1年以上 2年未満	10,440	7,662	10,412	7,633	27	29
2年以上 3年未満	4,694	5,781	4,657	5,769	37	12
3年以上	2,220	1,994	2,220	1,994	—	—
合 計	198,941	195,294	198,862	195,223	78	70

\* 積立定期預金は含みません。

# 資金運用 [単体]

## 貸出金科目別残高

単位：百万円、%

種 類	中間期末残高				平均残高			
	平成29年度中間期		平成30年度中間期		平成29年度中間期		平成30年度中間期	
		構成比		構成比		構成比		構成比
国内業務部門	347,688	100.0	347,764	100.0	342,546	100.0	344,194	100.0
手形貸付	40,132	11.5	37,681	10.9	38,840	11.3	36,507	10.6
証書貸付	286,674	82.5	290,080	83.4	283,096	82.7	288,013	83.7
当座貸越	18,395	5.3	17,484	5.0	18,261	5.3	17,479	5.1
割引手形	2,486	0.7	2,518	0.7	2,348	0.7	2,194	0.6
国際業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
手形貸付	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	347,688	100.0	347,764	100.0	342,546	100.0	344,194	100.0

## 貸出金残存期間別残高

単位：百万円

区 分	貸出金		うち変動金利		うち固定金利	
	平成29年度中間期	平成30年度中間期	平成29年度中間期	平成30年度中間期	平成29年度中間期	平成30年度中間期
1年以下	59,973	53,958	—	—	—	—
1年超 3年以下	26,018	28,066	12,709	13,260	13,309	14,806
3年超 5年以下	38,651	36,623	18,619	18,049	20,031	18,574
5年超 7年以下	28,604	26,121	12,954	11,749	15,650	14,372
7年超	176,044	185,509	149,460	159,154	26,584	26,355
期間の定めのないもの	18,395	17,484	14,188	13,954	4,206	3,530
合 計	347,688	347,764				

\*残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

## 貸出金および支払承諾見返の担保別内訳

単位：百万円

種 類	貸出金		支払承諾見返	
	平成29年度中間期	平成30年度中間期	平成29年度中間期	平成30年度中間期
有価証券	1,015	974	—	—
債権	3,034	2,313	—	—
商品	—	—	—	—
不動産	93,935	92,600	—	45
その他	122	104	—	—
小 計	98,108	95,993	—	45
保証	117,114	119,301	—	—
信用	132,465	132,469	340	200
合 計	347,688	347,764	340	245

## 貸出金用途別内訳

単位：百万円、%

種 類	平成29年度中間期		平成30年度中間期	
		構成比		構成比
設備資金	172,734	49.7	180,102	51.8
運転資金	174,954	50.3	167,662	48.2
合 計	347,688	100.0	347,764	100.0

## 消費者ローン残高

単位：百万円

種 類	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期	増 減
住宅ローン	78,378	78,899	521
その他ローン	22,807	21,933	△874
合 計	101,185	100,832	△353



## 貸出金業種別内訳

単位：百万円、%

業種別	平成29年度中間期		平成30年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	25,404	7.3	24,352	7.0
農業・林業	430	0.1	353	0.1
漁業	19	0.0	17	0.0
鉱業・採石業・砂利採取業	83	0.0	96	0.0
建設業	34,710	10.0	34,615	10.0
電気・ガス・熱供給・水道業	207	0.1	466	0.1
情報通信業	2,417	0.7	2,081	0.6
運輸業・郵便業	14,727	4.2	13,819	4.0
卸売業・小売業	34,635	10.0	31,193	9.0
金融業・保険業	4,325	1.2	4,459	1.3
不動産業・物品賃貸業	84,990	24.5	94,466	27.2
地方公共団体	9,787	2.8	8,693	2.5
その他	135,954	39.1	133,154	38.2
合計	347,688	100.0	347,764	100.0

## 中小企業等に対する貸出金

単位：先、百万円、%

区分	貸出先数		貸出金残高	
	平成29年度中間期	平成30年度中間期	平成29年度中間期	平成30年度中間期
貸出残高A	11,847	12,097	347,688	347,764
中小企業等貸出残高B	11,751	12,012	316,421	320,639
構成比 B÷A×100	99.2	99.3	91.0	92.2

\* 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等です。

## 貸出金償却額

単位：百万円

区分	平成29年度中間期	平成30年度中間期
貸出金償却額	39	33

## 特定海外債権残高

該当事項はありません。

## 特定海外債権引当勘定

該当事項はありません。

## 貸倒引当金内訳

単位：百万円

区分	平成29年度中間期				平成30年度中間期			
	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
		目的使用	その他			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	1,442	—	* 1,715	1,442	1,321	—	* 1,506	1,321
個別貸倒引当金	2,123	215	* 1,962	2,123	2,054	61	* 2,067	2,054
合計	3,566	215	3,677	3,566	3,375	61	3,574	3,375

\* 「※」は次の理由によるものです。 一般貸倒引当金…洗替による取崩額  
個別貸倒引当金…洗替による取崩額

## 金融再生法基準の開示債権

単位：百万円

区分	平成29年度中間期	平成30年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,860	1,599
危険債権	6,661	6,308
要管理債権	2,173	1,964
正常債権	337,583	338,390

## リスク管理債権

単位：百万円

区分	平成29年度中間期	平成30年度中間期
破綻先債権額	246	203
延滞債権額	8,214	7,625
3ヵ月以上延滞債権額	—	38
貸出条件緩和債権額	2,173	1,926
合計	10,635	9,793

\* 当行の子会社には「リスク管理債権」に該当する事項はありません。（連結も単体と同じ数値となります。）

## 商品有価証券平均残高

該当事項はありません。

## 有価証券残高

単位：百万円、%

区 分	中間期末残高				平均残高			
	平成29年度中間期		平成30年度中間期		平成29年度中間期		平成30年度中間期	
		構成比		構成比		構成比		構成比
国内業務部門	100,917	100.0	97,515	100.0	96,825	100.0	93,804	100.0
国債	34,580	34.3	30,490	31.3	34,498	35.6	29,708	31.7
地方債	25,309	25.1	31,359	32.2	24,090	24.9	29,982	32.0
社債	18,921	18.7	20,409	20.9	18,821	19.4	20,166	21.5
株式	8,179	8.1	7,943	8.1	5,559	5.8	5,396	5.7
その他の証券	13,926	13.8	7,312	7.5	13,855	14.3	8,550	9.1
国際業務部門	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	100,917	100.0	97,515	100.0	96,825	100.0	93,804	100.0

\* 短期社債および外国株式は保有していません。

## 有価証券の残存期間別残高

単位：百万円

区 分	国 債	地 方 債	社 債	株 式	その他の証券	うち外国債券
平成29年度中間期	34,580	25,309	18,921	8,179	13,926	—
1年以内	3,101	3,035	2,233	/	64	—
1年超 3年以下	5,631	6,148	6,897		2,736	—
3年超 5年以下	6,789	5,741	6,291		189	—
5年超 7年以下	6,250	5,218	2,991		1,652	—
7年超 10年以下	1,743	5,166	507		7,583	—
10年超	11,063	—	—		—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	8,179	1,700	—
平成30年度中間期	30,490	31,359	20,409	7,943	7,312	—
1年以内	3,021	2,851	3,413	/	57	—
1年超 3年以下	5,551	6,461	5,372		1,133	—
3年超 5年以下	6,004	9,176	9,403		66	—
5年超 7年以下	4,745	6,986	1,621		1,315	—
7年超 10年以下	601	5,883	500		3,204	—
10年超	10,567	—	98		—	—
期間の定めのないもの	—	—	—	7,943	1,534	—

## 有価証券関係

### 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

### 2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

### 3. 子会社株式及び関連会社株式

単位：百万円

	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

\* 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

単位：百万円

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	10	10
関連会社株式	—	—
合計	10	10

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### 4. その他有価証券

単位：百万円

	種類	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,145	4,417	2,728	6,800	4,084	2,716
	債券	64,583	62,366	2,217	56,595	54,832	1,762
	国債	32,846	31,084	1,761	27,873	26,456	1,416
	地方債	19,022	18,782	239	18,515	18,325	190
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	12,714	12,498	216	10,206	10,050	155
	その他	2,260	2,179	81	1,664	1,584	80
小計	73,989	68,962	5,027	65,061	60,501	4,559	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	441	485	△43	528	596	△67
	債券	14,227	14,300	△72	25,663	25,764	△101
	国債	1,734	1,770	△36	2,617	2,666	△49
	地方債	6,287	6,310	△23	12,843	12,879	△35
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	6,206	6,219	△12	10,202	10,219	△16
	その他	11,646	12,107	△460	5,594	5,933	△338
小計	26,316	26,892	△576	31,787	32,295	△508	
合計	100,306	95,855	4,450	96,848	92,796	4,051	

\* 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

単位：百万円

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	582	604
その他	19	52
合計	601	657

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を各中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成29年度中間期における減損処理額はありません。

平成30年度中間期において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落している銘柄及び時価が30%以上50%未満下落しており、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容により判断し時価の回復可能性がないと認められる銘柄としております。

## 金銭の信託関係

金銭の信託関係については該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

単位：百万円

種 類	平成29年度中間期	平成30年度中間期
評価差額	4,450	4,051
その他有価証券	4,450	4,051
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	1,307	1,189
その他有価証券評価差額金	3,143	2,861

\* 中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、上記のとおりです。

## デリバティブ取引情報

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

# 自己資本の充実の状況等

○ 本開示は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二（単体）および銀行法施行規則第19条の3第3号八（連結）に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項のうち、中間会計期間に係る説明書類に記載すべき事項について記載しています。

○ 当行の連結対象となる子会社は、(株)かなぎんビジネスサービスの1社であり、当行グループ全体に占める割合が僅少であること、自己資本の充実については原則一体管理をしていることから、連結の記載のない項目については、単体と同一となります。

## 自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しています。

また、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を採用しています。

## 連結自己資本比率（国内基準）

単位：百万円

項目	平成29年度中間期		平成30年度中間期	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	20,332	—	20,712	—
うち、資本金及び資本剰余金の額	9,292	—	9,292	—
うち、利益剰余金の額	11,210	—	11,591	—
うち、自己株式の額（△）	58	—	60	—
うち、社外流出予定額（△）	111	—	111	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	24	—	57	—
うち、為替換算調整勘定	—	—	—	—
うち、退職給付に係るものの額	24	—	57	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,442	—	1,321	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,442	—	1,321	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	478	—	404	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 22,278	—	22,495	—
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	16	11	22	5
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	16	11	22	5
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	184	122	129	32
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	51	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 201	—	203	—
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 22,077	—	22,291	—



項 目	平成29年度中間期		平成30年度中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	258,982	—	254,101	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,653	—	1,536	—
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	11	—	5	—
うち、繰延税金資産	122	—	32	—
うち、退職給付に係る資産	—	—	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	1,519	—	1,498	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	13,370	—	13,311	—
信用リスク・アセット調整額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 272,353	—	267,412	—
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (二))	8.10%	—	8.33%	—

## 単体自己資本比率（国内基準）

単位：百万円

項 目	平成29年度中間期		平成30年度中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	20,281	—	20,704	—
うち、資本金及び資本剰余金の額	9,292	—	9,292	—
うち、利益剰余金の額	11,159	—	11,583	—
うち、自己株式の額（△）	58	—	60	—
うち、社外流出予定額（△）	111	—	111	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,442	—	1,321	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,442	—	1,321	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	478	—	404	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 22,202	—	22,430	—
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	16	11	22	5
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	16	11	22	5
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	184	122	129	32
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	51	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 201	—	203	—
自己資本				
自己資本の額（(イ) - (ロ)）	(ハ) 22,001	—	22,227	—
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	259,036	—	254,187	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,653	—	1,536	—
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	11	—	5	—
うち、繰延税金資産	122	—	32	—
うち、前払年金費用	—	—	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	1,519	—	1,498	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	13,381	—	13,347	—
信用リスク・アセット調整額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 272,417	—	267,535	—
自己資本比率				
自己資本比率（(ハ) / (ニ)）	8.07%	—	8.30%	—

## 定量的な開示事項

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額  
該当ありません。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本額

単位：百万円

項 目	平成29年度中間期				平成30年度中間期			
	連 結		単 体		連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
(資産（オン・バランス）項目)								
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	114	4	114	4	113	4	113	4
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	117	4	117	4	115	4	115	4
我が国の政府関係機関向け	461	18	461	18	547	21	547	21
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	732	29	732	29	883	35	883	35
法人等向け	85,528	3,421	85,528	3,421	79,693	3,187	79,693	3,187
中小企業等向け及び個人向け	59,777	2,391	59,777	2,391	46,965	1,878	46,965	1,878
抵当権付住宅ローン	9,253	370	9,253	370	9,259	370	9,259	370
不動産取得等事業向け	83,812	3,352	83,812	3,352	91,642	3,665	91,642	3,665
三月以上延滞等	1,044	41	1,044	41	769	30	769	30
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	2,947	117	2,947	117	3,020	120	3,020	120
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出資等	6,861	274	6,871	274	6,998	279	7,008	280
上記以外	5,568	222	5,611	224	5,566	222	5,643	225
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—	5,968	238	5,968	238
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—	—	—	—	—
複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	19	0	19	0	52	2	52	2
経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,653	66	1,653	66	1,536	61	1,536	61
資産（オン・バランス）計	257,893	10,315	257,946	10,317	253,135	10,125	253,222	10,128
(オフ・バランス取引等項目)								
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	44	1	44	1	5	0	5	0
短期の貿易関連偶発債務	17	0	17	0	—	—	—	—
特定の取引に係る偶発債務	—	—	—	—	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	739	29	739	29	686	27	686	27
信用供与に直接的に代替する偶発債務	230	9	230	9	240	9	240	9
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	4	0	4	0	8	0	8	0
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—	—	—	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	21	0	21	0	9	0	9	0
オフ・バランス取引等計	1,056	42	1,056	42	951	38	951	38
CVAリスク	32	1	32	1	14	0	14	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	258,982	10,359	259,036	10,361	254,101	10,164	254,187	10,167

\* 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

連結総所要自己資本額・単体総所要自己資本額

単位：百万円

項 目	平成29年度中間期		平成30年度中間期	
	連 結	単 体	連 結	単 体
	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	10,359	10,361	10,164	10,167
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	534	535	532	533
合 計	10,894	10,896	10,696	10,701

3. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

単位：百万円

	平成29年度中間期						平成30年度中間期					
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高 (*2) (*3)	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高 (*2) (*3)
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 (*1) (*3)	債 券	デリバティブ取引				貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 (*1) (*3)	債 券	デリバティブ取引			
国 内 計	425,237	348,571	76,666	—	898	410,614	330,016	80,597	—	688		
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
地 域 別 合 計	425,237	348,571	76,666	—	898	410,614	330,016	80,597	—	688		
製 造 業	28,876	25,977	2,899	—	246	28,108	24,908	3,199	—	—		
農 業 ・ 林 業	456	456	—	—	—	376	376	—	—	—		
漁 業	36	36	—	—	—	32	32	—	—	—		
鉱業・採石業・砂利採取業	83	83	—	—	—	96	96	—	—	—		
建 設 業	36,379	36,079	300	—	134	36,224	35,824	400	—	77		
電気・ガス・熱供給・水道業	820	207	613	—	—	1,377	466	910	—	—		
情 報 通 信 業	3,055	2,454	601	—	—	2,616	2,116	499	—	—		
運 輸 業 ・ 郵 便 業	15,441	14,841	599	—	—	14,328	13,928	400	—	—		
卸 売 ・ 小 売 業	36,077	35,672	404	—	66	32,426	32,123	303	—	58		
金 融 ・ 保 険 業	8,959	4,344	4,615	—	200	9,957	4,541	5,415	—	200		
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	95,765	95,765	—	—	54	104,865	104,865	—	—	15		
サ ー ビ ス 業	46,195	37,512	8,682	—	94	43,608	34,467	9,140	—	146		
国 ・ 地 方 公 共 団 体	67,735	9,787	57,948	—	—	69,021	8,693	60,327	—	—		
個 人 (*4)	85,352	85,352	—	—	101	67,574	67,574	—	—	189		
中 間 期 業 種 別 計	425,237	348,571	76,666	—	898	410,614	330,016	80,597	—	688		
1 年 以 下	68,635	60,285	8,350	—	501	63,316	54,053	9,262	—	278		
1 年 超 3 年 以 下	44,873	26,349	18,523	—	55	45,833	28,606	17,226	—	18		
3 年 超 5 年 以 下	57,319	38,807	18,512	—	15	61,070	36,773	24,296	—	83		
5 年 超 7 年 以 下	42,669	28,605	14,064	—	159	39,202	26,121	13,081	—	53		
7 年 超	193,344	176,129	17,215	—	117	183,706	166,976	16,730	—	217		
期 間 の 定 め の な い も の	18,395	18,395	—	—	49	17,484	17,484	—	—	36		
残 存 期 間 別 計	425,237	348,571	76,666	—	898	410,614	330,016	80,597	—	688		

\* 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いています。

\* 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーのことで

す。

\* 3. エクスポージャーの中間期末残高は個別貸倒引当金等控除前の金額です。

\* 4. 「個人」には、個人事業主の消費者ローン（住宅ローン等）が含まれていません。個人事業主の消費者ローンは各業種に振り分けられています。

ロ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額 単位：百万円

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期
一般貸倒引当金	1,715	1,506	△273	△185	1,442	1,321
個別貸倒引当金	2,177	2,128	△54	△74	2,123	2,054
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	3,892	3,635	△326	△260	3,566	3,375

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳) 単位：百万円

	期首残高		期中増減額		中間期末残高	
	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期
国内計	2,177	2,128	△54	△74	2,123	2,054
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	2,177	2,128	△54	△74	2,123	2,054
製造業	154	142	△26	△29	128	113
農業・林業	9	9	0	△9	9	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	42	51	△4	2	38	53
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	0	0	0	0	—
運輸業・郵便業	86	78	6	△1	92	77
卸売・小売業	144	119	△33	△59	111	60
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産・物品賃貸業	628	463	△98	29	530	492
サービス業	781	1,039	221	△34	1,002	1,005
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	329	224	△118	27	211	251
中間業種別計	2,177	2,128	△54	△74	2,123	2,054

ハ. 業種別の貸出金償却の額 単位：百万円

	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期
製造業	—	—
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	21
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売・小売業	35	12
金融・保険業	—	—
不動産・物品賃貸業	3	—
サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
中間業種別計	39	33

ニ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

単位：百万円

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額					
	平成29年度 中間期			平成30年度 中間期		
	格付有り	格付無し	合計	格付有り	格付無し	合計
0%	52,985	32,098	85,084	50,565	34,779	85,344
10%	3,324	31,653	34,978	4,219	32,352	36,571
20%	5,225	96	5,321	6,131	81	6,212
35%	—	26,467	26,467	—	26,480	26,480
50%	9,892	484	10,377	9,872	723	10,596
75%	—	80,067	80,067	—	63,029	63,029
100%	3,748	161,995	165,743	2,142	165,390	167,533
150%	400	235	635	200	227	427
350%	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—
合計	75,576	333,099	408,676	73,130	323,065	396,196

\* 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

単位：百万円

区分	信用リスク削減手法が適用された エクスポージャーの額	
	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期
現金及び自行預金	2,871	2,145
適格株式	—	—
適格金融資産担保合計	2,871	2,145
適格保証	8,175	8,425
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	8,175	8,425
合計	11,047	10,571

\* 上表には、「貸出金と自行預金の相殺」により信用リスクが削減された額は含まれていません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式で算出しています。



ロ. 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

単位：百万円

	平成29年度 中間期	平成30年度 中間期
グロス再構築コスト	1	—
与信相当額（担保による信用 リスク削減効果勘案前）	103	43
派生商品取引	103	43
外国為替関連取引	103	43
与信相当額（担保による信用 リスク削減効果勘案後）	103	43

- \* 1. 信用リスク削減手法に用いた担保はありません。
- 2. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブはありません。
- 3. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブはありません。
- 4. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いています。
- 5. 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は再構築コスト及びグロスのアドオン額の合計額です。

6. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の状況

単位：百万円

資産譲渡型証券化取引の原資産種類	原資産の 期末残高	うち3か月以上 延滞エクスポージャーの額	当期の 損失額
住宅ローン	19,952	—	—
計	19,952	—	—

- \* 1. 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引はございません。
- 2. 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。

(2) 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

該当ありません。

(3) 当中間期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略及び証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

単位：百万円

資産譲渡型証券化取引の原資産種類	資産譲渡型証券化取引の原資産種類	証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額
住宅ローン	19,952	67
計	19,952	67

- \* 1. 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引はございません。
- 2. 合成型証券化取引の証券化エクスポージャーは保有していません。

(4) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単位：百万円

原資産種類	証券化エクスポージャー
住宅ローン	5,991
計	5,991

- \* 1. 再証券化エクスポージャーは保有していません。
- 2. 原資産がオフ・バランスの証券化エクスポージャーは保有していません。
- 3. オフ・バランスしている証券化エクスポージャーは保有していません。

(5) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本額

単位：百万円

原資産種類	期末残高	リスク・アセット	所要自己資本額
20%	17,386	3,477	139
50%	1,072	536	21
100%	—	—	—
1250%	158	1,977	79
計	18,617	5,991	239

(6) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

単位：百万円

原資産種類	増加した自己資本に相当する額
住宅ローン	67
計	67

(7) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

単位：百万円

原資産種類	期末残高
住宅ローン	158
計	158

(8) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについての事項

該当ありません。

(9) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

該当ありません。

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本額

該当ありません。

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当ありません。

## 7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### イ. 中間貸借対照表計上額及び時価並びに次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

#### 出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等連結

単位：百万円

	平成29年度中間期		平成30年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	7,587		7,329	
上記に該当しない出資等	582		604	
合計	8,169	8,169	7,933	7,933

#### 単体

単位：百万円

	平成29年度中間期		平成30年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	7,587		7,329	
上記に該当しない出資等	592		614	
合計	8,179	8,179	7,943	7,943

#### 子会社株式の中間貸借対照表計上額

単位：百万円

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
子会社株式	10	10

### ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

単位：百万円

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
株式等売却損益	171	193
株式等償却	—	—

### ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

単位：百万円

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	2,684	2,648

### ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

### ホ. 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

該当ありません。

## 8. 金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額

単位：百万円

	平成29年度中間期	平成30年度中間期
金利ショックに対する経済的価値の増減額	1,204	1,197

- \* 1. 金利リスクは、1パーセントイル値と99パーセントイル値による金利ショックにより、計測しています。
- 2. 経済的価値の増減額のうち、価値減少方向の額についてプラス表示で記載しています。

#### 一 計測方法及び前提条件一

上記の増減額の主な計測方法及び前提条件は次のとおりです。

- ① 銀行単体と連結の金利リスク量の差が僅少であるため、単体のみ算出しています。
- ② 金利の下方ショックにおける金利は0%を下限としています。
- ③ 当行は外貨建資産を保有しておりますが、少額であるため円換算し、金利ショック幅は円貨と同じとして算出しています。



# かなぎん

神奈川銀行2018年中間期ディスクロージャー  
「かなぎん2018ディスクロージャー平成30年9月中間期」  
平成31年1月発行

発行編集 神奈川銀行 総合企画部  
〒231-0033 横浜市中区長者町9-166  
TEL 045-261-2641